

ビデオリサーチ 加藤社長に聞く「新たなテレビデータ戦略」

オンエア

オンライン

テレビとデジタルの データ統合を目指す



加藤 譲 Kato Yuzuru 株式会社ビデオリサーチ 代表取締役社長

1951年生まれ。73年学習院大学経済学部卒業。同年株式会社電通入社、92年営業局長、2001年国際本部欧米統括室次長兼バリ事務所所長、04年第5アカウント・プランニング本部営業局長、08年グローバル事業統括局長、09年執行役員、11年4月常務執行役員、同年6月取締役常務執行役員、13年取締役専務執行役員、16年3月顧問、同年6月株式会社ビデオリサーチ代表取締役社長に就任、現在に至る。

視聴データの充実化に伴い、広告主からはさらなるデータの精緻化、そして個人視聴率、トータルリーチの測定への要求が強まっている。ビデオリサーチ（以下、VR）はこのニーズに対応するため、「テレビ＝オンエア」と「デジタル（IP動画）＝オンライン」における視聴データの統合なども視野に入れた「これからの視聴率計画案」を作り、3月1日に同社が開催したVR FORUM 2018で発表した。大量の個人データを蓄積し続けている「GAFA」に対して、60年近く視聴率データを調査してきた実績で対抗するVRの新戦略を加藤 譲代表取締役社長に聞いた。

（聞き手：吉井 勇・本誌編集部、文・写真：渡辺 元・本誌編集長）

トータルリーチの測定から 他社との提携まで

— VR FORUM 2018で「これからの視聴率計画案」を発表されました。放送とデジタルの両方からコンテンツに接触できる現在の視聴環境において、視聴率という指標は今後どのような方向を目指すのでしょうか。

加藤 広告主はデータドリブンマーケティングを実現するため、視聴データをもっと精緻化してほしいと求めるようになりました。広告主は